

Title	ベトナム戦争と高度成長の再現・破綻(下)
Sub Title	The Vietnam War and the economic development in Japan (2)
Author	井村, 喜代子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1989
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.81, No.4 (1989. 1) ,p.562(22)- 587(47)
JaLC DOI	10.14991/001.19890101-0022
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19890101-0022

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ベトナム戦争と高度成長の再現・破綻(下)

井 村 喜 代 子

目 次

はじめに

第1節 ベトナム戦争とアメリカ

【I】 アメリカのベトナム戦争強行

【II】 アメリカの対日政策

第2節 ベトナム戦争下における輸出の持続的拡大（以上、81巻3号）

第3節 大型化設備投資と高度成長の再現

第4節 高度成長の破綻

第5節 第IV期高度成長のもたらしたもの（以上、本稿）

第3節 大型化設備投資と高度成長の再現

1965年、日本経済は戦後最大の不況に陥り、再三にわたる金融緩和措置にもかかわらず景気は回復せず深刻な様相を呈していた。しかし、輸出が対前年増加率64年22.4%、65年26.7%と驚異的拡大を続けた（第2表）うえ、政府の不況対策——大型財政・大幅減税・本格的な国債発行政策の登場——による公共事業の拡大・消費拡大刺激が加って、需給ギャップは急速に縮小し66年度は「景気回復の年⁽⁴¹⁾」となる。

60年代中葉、新鋭重化学工業の巨大企業は、資本自由化を前にして大型化設備投資を意図しつつも国内不況によって実施できなかったもので、ベトナム戦争拡大のもとでの輸出拡大増進の見通しによって、輸出市場拡大を見込んだ大型化設備投資の実施に踏み切っていった。鉄鋼業はアメリカ向けを中心とした輸出の大幅拡大（対前年数量増加率64年度41.3%、65年度30.0%）のもと66年中葉以降設備投資拡大を急ぎ、若干遅れて石油化学、合成繊維、造船、自動車、一般機械、電気機械も輸出拡大傾向のもと設備投資を開始した。製造業における設備投資は66年中葉以降増勢を示し、機械受注額は66年10月急増、年末には6年ぶりに過去のピーク（61年中葉）を突破した（「機械受注統計」）。この大規模な設備投資の群生を軸としてはじめて高度成長が実現していったのである。輸出の持続的拡大は大型化設備投資を惹起していった点で高度成長の再現にとって不可欠であったといえるが、高度成長の再現は大規模かつ持続的な設備投資を軸としてはじめて実現されたのである。

(1) 第IV期の設備投資はきわめて大規模かつ持続的であるが、これについては、第IV期の設備投

注(41) 『昭和42年版経済白書』1頁。

資の特徴 = 大型化・省力化設備投資と、その大型化設備投資が第Ⅲ期で確立した再生産構造の基礎上で展開したために大規模かつ持続的となったことを、あわせて把握する必要がある。

第Ⅲ期に確立された再生産構造の主要な点を列挙すると次のとおりである。⁽⁴²⁾

㉑ “技術革新”によって画期的な生産方法導入・新産業開拓を実施した新鋭重化学工業が製造業の中枢を占めるようになり、その新鋭重化学工業の各生産部門で5～10の巨大企業が競合する“寡占”体制が確立したこと。

㉒ いわゆる“消費革命”をつうじて電気洗濯機・テレビ・電気冷蔵庫等の耐久消費財、合成繊維、合成樹脂製品、鉄筋住宅等の新製品が急速に普及し、Ⅱ部門 = 消費手段生産部門でも巨大規模の設備投資を必要とする新鋭重化学工業の比重が上昇したため、Ⅱ部門での設備投資が㉑のⅠ部門 = 生産手段生産部門における設備投資の相互誘発を倍加するようになったこと。

㉓ 一部の超先端機械を除いて、素原料以外の生産手段のほとんどすべてを国内で生産できる体制が確立したこと、したがってある分野で設備投資が群生するとそれが国内の労働手段・労働手段用原料・部品に対して群的需要の拡大→設備投資を誘発し、設備投資が設備投資を相互に誘発しつつ急速な拡大再生産を惹起していくメカニズムが確立したこと。設備投資持続にとってとくに重要。

㉔ 就業・雇用構造も画期的に変化し、農林業就業者の顕著な減少・非農林業就業者の顕著な増大、就業者総数の激増と大都市・大工業地帯への就業者の集中、就業者に占める雇用者の比重の急上昇等がすすみ、これが労働力供給の面から、また㉒の新しい耐久消費財に対する需要拡大の面から、新鋭重化学工業の確立・発展を支える関係にあったこと。

㉕ 政府が道路・鉄道・通信・港湾等、産業基盤強化のための固定設備投資を実施し、これらが産業活動を補強するとともにⅠ部門の新鋭重化学工業に対する需要を倍加する関係にあったこと。

新鋭重化学工業の巨大企業が大量の設備投資資金を間接金融方式でいっきに調達できるメカニズムがあったことは、以上を支えた。

(2) 第Ⅳ期の設備投資の特徴——第Ⅳ期の設備投資を第Ⅲ期における設備投資と比較すると、基本的な差異は、第Ⅲ期の設備投資が多く分野で戦後はじめて“技術革新”による新鋭重化学工業をいっきに確立するという設備投資であったのに反して、第Ⅳ期の設備投資は、すでに第Ⅲ期で導入された基本生産技術を踏襲したうえで、輸出の大幅拡大にもとづいて資本自由化に対処するために、省力化やエネルギー・原料の石油転換を含む大型化設備投資によってコスト・ダウンを徹底的に追求するものであったことにある。新しい革新的技術は、コンピューター産業と原子力発電の開始等、ごく一部のみである。

① 生産設備の大型化は重要産業分野できわめて顕著にすすんだ。鉄鋼業では高炉の大型化（59年 1,500m³、64年 2,000m³ 突破後、69年 3,000m³、71年 4,000m³ 突破）、LD転炉の大型化（60年代に1基30ト

注（42） この内容は井村喜代子「戦後日本資本主義の生産構造」（『新マルクス経済学講座(5)』1976年、有斐閣）、同「再生産構造の性質と矛盾」（講座『今日の日本資本主義(3)』1981年、大月書店）を参照されたい。

ンから300トン級へ)、ストリップミルの大型化がすすみ、臨海新鋭一貫製鉄所は巨大高炉数基と大型LD転炉・大型ストリップミルをもつ年間粗鋼生産能力1,000万トン級の巨大規模となった。71年、世界の10大高炉のうち、9基までが日本である。日本鋼管・福山製鉄所の高炉4,197㎡日産1万トンが世界最大であり、同製鉄所(粗鋼年産1,200万トン)が世界最大規模である。造船業では建造工程の“技術革新”は第Ⅲ期ではほぼ終り第Ⅳ期では30万～50万トン、70年以降は100万トン級の超大型ドックが建設され、30万～40万トン級のタンカーが建造されるようになった。石油精製業では40万バレル/日の巨大精製プラントが出現し、石油化学工業では第Ⅰ期計画完了時には最大規模年産2万4,000トンであったエチレン・プラントは61年6万トン、65年10万トン、67年以降30万トン以上と巨大化し、これにともない誘導品段階でもプラント大型化がすすむとともに、単品型生産石油化学から各種誘導品・ガス利用製品を生産する総合生産体制の確立と、石油精製業、電力産業、鉄鋼産業等と結合した石油化学センターの建設へとすすむ。自動車産業では量産化により月産3万台の生産能力のトヨタ堤工場(70年3月稼動)が登場する。電力業では火力発電設備の大容量化(東京電力横須賀火力発電所・世界最大263万kW)がすすむとともに、設備投資の重点は大量電力送電のための送電・配電電圧の高圧化の設備投資に移る。⁽⁴³⁾

以上と対応して、この時期には自動車産業、造船業、繊維産業、鉄鋼業等で巨大企業の合併・業務提携があいついだ。⁽⁴⁴⁾

大型化設備・量産体制は単位当り原料・エネルギー・操業人員の削減と廃ガス回収・利用(装置産業)や、部品・労働力の合理的効率的利用(組立産業)によるコスト・ダウンをすすめた。ただし、この大型化設備によるコスト・ダウンは操業率の高いことが前提であり、低い操業率ではかえって採算上マイナスとなる点、⁽⁴⁵⁾不況のさい輸出拡大要求が強くなる点、あらかじめ指摘しておく。

②第Ⅳ期では、60年以降の若年労働力不足・賃金上昇傾向に対する対策として、設備大型化のさいに省力化が重視されるとともに、省力化と結合した設備導入——数値制御(NC)工作機械、産業ロボット、工業用計測機器等の導入や在庫管理・包装工程での自動化設備の導入——が急速にすすめられた。また、高性能コンピューターの出現(64年IBM第3世代コンピューター・360シリーズ発表)にともない鉄鋼業・石油化学の新鋭工場ではシステム・コンピューターの導入による生産工程・操業・品質・在庫等を管理する総合管理システムが開始された(68年、新日鉄・君津でコンピューター

注(43) 以下、この時期の各種産業の設備投資・生産拡大については政府白書類、産業論、産業史、会社史等、参考文献は多数ある。生産額・設備投資額等は、当該原資料にあたって確認し、事実については各種の参考文献で確認したが、煩雑となるのでとくに依拠したもののみを注記し、それ以外は省略する。

(44) 66年度、東洋紡績と呉羽紡績の合併、日産自動車とプリンス自動車工業の合併、67年度、三井造船と藤永田造船所の合併、68年度、三井化学工業と東洋高圧工業の合併→三井東圧化学、69年度、川崎重工業による他の2社合併、住友機械工業と浦賀重工業の合併→住友重機械工業、ニチボーと日本レーヨンの合併→ユニチカ、八幡製鉄と富士製鉄の合併→新日本製鉄、等である。

(45) このことは、70年以降の国内景気の悪化、74・5年世界的な不況以降において、新鋭重化学工業が輸出拡大にきわめて著しい意欲を示すこと、また輸出拡大で操業率低下をカバーできなくなると顕著な経営悪化に陥ること、の主原因の一つである。

による総合一貫集中管理の開始)。

なお、第Ⅳ期の特徴の一つとして、第Ⅲ期では“技術革新”が生産過程に集中していたのに対して、この時期には省力化と結合して新設備の導入が一般事務、販売、サービス部門で急速にすすんだことが指摘される。在庫管理・包装過程の自動化、自動販売機の急速な普及、複写機・コンピューター等の事務用機械の普及、高性能コンピューターの出現にともなう事務・情報処理関係のオンライン処理設備の導入開始(69年、銀行業界における総合オンライン・システムの開始)等、単純な自動販売機から“技術革新”的機械設備にいたる各種の機械・設備が普及した。

③他方、エネルギー及び原料の石油転換、石油多消費設備の利用が最大限に追求された。化学産業分野では、すでに60年以降の通産省の“石油化学第2期計画”で既存の基礎化学品の石油化学法への原料・製法転換が提起され、60年代中葉までにかなり実施されていたが、第Ⅳ期には需要の急増した塩化ビニールの原料・製法転換(石油化学化率65年 19%→69年 63%)をはじめとして、カーバ이트工業、タール工業、醗酵工業にわたって石油化学への転換が最大限に追求された。これは、上の石油化学コンビナートにおけるプラント大型化と相互促進的に進展した。また、繊維産業における合成繊維の占める比重の上昇、合成樹脂製品の多様な分野への進出等によっても石油化学系原料への転換が進行した。化学産業に占める石油化学の比率は、60年6.9%、65年20.1%から70年には35.2%へと上昇した。

また、火力発電用燃料価格が60年以降重油の方が石炭より、低廉になり、59年「重油ボイラー規制法」緩和措置によって重油専焼火力発電が認可されたため、大容量重油専焼火力発電設備が急増し、64年以降には重油よりコストが割安の理由から原油生焚き⁽⁴⁶⁾が開始された(火力発電用燃料に占める石油の比率は60年度37.5%、65年度49.7%、から70年度75.5%、71年度87.5%)。鉄鋼業等では平炉・加熱炉での石炭から重油への転換、高炉への重油吹込みが実施された。

④第Ⅳ期の革新的新産業の代表はコンピューター産業である。日本では従来電子工業はラジオ、

注(46) 日本エネルギー経済研究所編『戦後エネルギー産業史』(1986年、東洋経済新報社)210～211頁。

(47) コンピューター産業に対する政府の保護育成措置は、第Ⅱ期の“合理化投資”のさいのもの(井村喜代子「“1949年秋～朝鮮戦争”と“合理化投資”」第2節・3節、『三田学会雑誌』80巻4号、81巻1号1987年、1988年)と同じように、全面的かつ強力なものであった。

政府は、コンピューターについては輸入制限を71～75年まで長期持続して国内産業を保護育成し、資本自由化も74～76年まで延期する。

また、63年9月、閣議で官公庁・政府関係機関等に対して国産機の使用を奨励する決定を行う。

さらにコンピューター固有の育成措置として重要なものは日本電子計算機株式会社(JECC)の設立(61)である。巨大コンピューターではレンタルが中心であるため、メーカーは膨大なレンタル資金の負担を負わなければならなかったが、この国産メーカーの資金負担を軽減する目的をもってJECCが設立された。JECCは、メーカーとユーザーとの契約が成立した後、コンピューターをメーカーから購入してユーザーにレンタルする機関であり、メーカーのレンタル資金を肩代りすることによって、国産機のレンタル販売体制を確立し、メーカーの資金負担の軽減と国産機販売拡大に大きな役割を果たした。JECCの資金調達には60年代中葉は国家資金である日本開発銀行の融資が50%を占め残りは都市銀行の協調融資であった。

ただし、70年頃以降はメーカーが資金力を強化していくとともに、コンピューター産業の巨大化によりJECCでは機能できなくなるため、JECCの役割は低下していく。

テレビ、通信機器が中心であったが、この時期、上にみたコンピューターの各産業での急速な導入と対応して、国内生産が政府の強力な保護育成政策のもとに急速に発展していった。⁽⁴⁷⁾日本IBMが⁽⁴⁸⁾60年代中葉日本でのコンピューター生産を発表したことに刺激されて、富士通を除く国産メーカーはアメリカのIBMのライバル企業からの外国技術を導入（技術導入契約または合併企業設立）、⁽⁴⁹⁾国産化を急速に実現していった。

コンピューターは、60年代前半には大幅に輸入に依存していたが、国内生産額（日本IBMの国内生産を含む）は60年20億円、65年315億円から70年2,698億円へ急増した（「機械工業統計」）。輸入（電子計算機専用部品を含む）も60年39億円、65年225億円、70年958億円と急増した（「通関統計」）が、輸入依存率は60年代後半には低下している。国産機比率は70年9月末のコンピューター総実働金額でみて54.6%まで上昇、大型機ほど国産機比率は低いが、システム規模5億円以上の大型機でも35.7%まで上昇する。⁽⁵⁰⁾

70年以降、国際的にコンピューターは新しい技術開発をとげ、コンピューター産業は日本産業全体における重要な位置を占めるようになっていく。したがって、コンピューター産業の考察は次期の考察のさいに行なう。

他方、この時期、原子力発電所の着工があいついだ。⁽⁵¹⁾日本の原子力発電は、60年日本原子力発電（株）による東海発電所（16.6万KW、主契約者・英国GEC、天然ウラン使用、65年臨界、67年営業運転開始）の着工で開始されたが、⁽⁵²⁾難航した後一時退潮傾向にあった。しかし63年末アメリカにおいて軽

注（48） 日本経営情報開発協会『コンピュータ白書』各年、JECC『コンピューター・ノート』各年を参照。

（49） 日本では、56年デジタル計算機の試作が行なわれていたが、すでにIBMは第2世代の開発を開始、技術的格差はあまりにも大であった。

IBMは戦前の日本の子会社を50年に日本IBMとしていたが、60年頃日本での生産を開始しようとした。日本政府はIBMが日本国内で生産を行なう条件としてコンピューター製造の「基本特許」の供与を要求、IBMはこれに応じて63年以降生産を開始するので、国産企業はIBMと「基本特許」契約を結び特許料を支払うことによって生産することとなる。

そのうえで、富士通を除く各社は、IBMに対抗するためにIBMのライバルの外国企業とノウハウ技術導入提携を結んだ。日立-RCA、日本電機-ハネウエル、東芝-GEの技術提携があいつぐが、コンピューター関連技術の弱い企業は技術提携のみではなく、合併会社設立によらざるをえなかった。三菱電機は三菱TRWと三菱プレジジョンを、沖電機は沖ユニパックを設立した。

（50） 前掲『コンピュータ白書1971』4～5頁参照。

（51） 日本の原子力開発・利用は、55年、日米原子力協定の締結（原子力自主開発方針、秘密保持の保証）によって開始された。日本はこれにともない原子力利用推進の機構整備が必要となり、56年原子力利用にかんする調査研究のため原子力委員会を設置、その原子力開発基本計画にもとづいて原子力専門の研究開発機関として日本原子力研究所（55年財団法人、56年特殊法人に変更）、原子燃料公社（56）を設立した。

他方、産業界でも原子力への関心が強まり、55～56年旧財閥グループが、重電機器メーカーを中心として“原子力グループ”を結成した（三菱原子力委員会、日立系の東京原子力産業懇談会、住友原子力委員会、三井系の日本原子力事業会、第1原子力グループ）。同時に、原子力の設計・販売を専門的に行なう専門企業として三菱原子力工業㈱、住友原子力工業㈱、（三井系）日本原子力事業㈱が設立された。これら各グループの企業はアメリカを中心とする関連企業と技術提携を行ない国産化を推進していく体制を採る。ただし、その活動の活発化は65年前後以降になる。

（52） 日本原子力発電㈱（57年閣議で設立決定）は、発電炉受入会社として、政府出資20%、民間出資80%（9電力40%、その他40%）で、設立された。これがリスクの多い最初の東海発電所の建設を担当したが、60年着工以来、炉心部等の変更、工事トラブルがあり、総建設費は最初の見積り350億円から465億円へ増加、工期も5年予定が2年延長された（前掲『戦後エネルギー産業史』256～7頁）。

水炉の経済性が明らかにされ原子力発電が世界的に注目を浴びたことを契機として⁽⁵³⁾、65年前後からアメリカの軽水炉の導入による原子力発電所の着工、〔日本原子力発電(株)敦賀発電所(35.7万kW、主契約者・GE)、東京電力福島1号(46万kW、主契約者・GE)、関西電力美浜1号(34万kW、主契約者・WH)⁽⁵⁴⁾〕が活発化し、70年前後には原子力発電の発注が激増する。これと対応して日本の原子力発電機器メーカーはアメリカ企業との技術提携によって原子炉機器の国産化を急いだ。原子力発電設備も30万kW、50万kW、80万kWと大型化されていったが、各1号炉はアメリカ企業との技術契約で建設され2号炉以降は国産化されていくという⁽⁵⁵⁾、第Ⅲ期の火力発電設備と類似した形であった。

ただし原子炉の重要部品はいぜんとして輸入に依存し、ウラン濃縮はアメリカから輸入されていた(67年核燃料開発のための「動力炉核燃料開発公団事業団」設立)。原子力発電の急激な普及も(第1次)「石油ショック」以降であるので、考察は次の時期とする。

⑤また第Ⅳ期に(1)④の関係で注目されることは、Ⅱ部門で大規模設備投資を必要とするところの乗用車、カラーテレビ、クーラー、ステレオ等の高額耐久消費財の急激な普及、住宅建設の激増、いわゆる“レジャーブーム”のもとでのスポーツ、レジャー関係の大規模市場の開拓がすすんだことである。

乗用車は“大衆車時代”といわれる急激な普及をとげ、国内販売台数は60年度17万台、65年度60万台から70年度240万台となり、乗用車購買(軽四輪車を除く)に占める個人購買の比率は60年度はわずか8.8%にすぎなかったが70年度には51.5%となる。これに対応して乗用車国内生産台数も激増する(60年度20万台、65年度72万台、70年度335万台)⁽⁵⁶⁾。家庭用電気機器分野でもカラーテレビ、クーラー、ステレオの大型家電3商品を中心に国内需要が激増、生産も激増した。とくに乗用車は多くの関連Ⅰ部門に対する需要誘発効果が大きいので、その生産激増はⅠ部門に対する需要誘発に大きな影響をもった。

また、大都市の住宅難に対して、従来の個人注文方式による大工・左官の手工業的木造家屋建設に代って、大手不動産・建設業が大規模な宅地・建売住宅の開発・分譲とマンション建設(68年以降本格化)に乗り出し、住宅建設はこの時期の新産業の代表の一つとして“住宅産業”と呼ばれるよ

注(53) 63年末、アメリカのオイスタークリークに建設する52万kWの原子力発電所のGE社への発注のさい、GEは火力発電コントより大幅に安くなる見積りを公表、これは世界に原発への関心を高める作用を果たした。

(54) 日本原子力産業会議『原子力年鑑』(1971年版)115～8頁。

(55) 東芝、日立はGE社と、三菱原子力工業㈱はWH社と技術提携して国産化をすすめた。政府は原子炉国産化のため、委託費の交付(70年度原子炉国産化のため総額約1億円、原子力設備安全基準関係研究のため約5,000万円)と財政資金による低金利・長期資金融資(70年度日本開発銀行の電力会社、重電機メーカーへの融資総額=約104億円)の助成を実施した。発電用原子炉における機器国産化率は、敦賀発電所55%、福島1号56%、美浜1号59%であったが、美浜2号72%、福島3号90%と上昇した(原子力委員会編『原子力年報』昭和45年度、35～39頁)。

70年、建設中の東京電力福島3号(78.4万kW、主契約者・東京芝浦電気、機器国産化率90%)と関西電力高浜2号(82.6万kW、主契約者・三菱重工業、機器国産化率89%)で、「80万キロワット級までのプラントの国産化体制は一応固まってきた」といわれた(同上、35頁)。

(56) 以上は、日本自動車工業会『自動車統計年報』(1973年)28頁、40～1頁、3頁より求めた。

第11表 主要産業における設備投資実績の推移

(単位、億円)

	電力	鉄鋼	石油精製	産業機械	電気機械 電子工業	自動車	工作機械 工具	化学肥料	合成樹脂	石油化学	合成繊維 (紡績含む)
1964年度	3,016	1,666	920	444	798	1,504	74	230	311	912	708
1965	3,527	1,829	916	356	626	1,459	47	231	190	1,109	487
1966	3,660	2,331	1,184	348	719	1,423	28	327	173	772	344
1967	3,994	3,499	1,775	556	1,193	2,501	64	350	256	1,092	547
1968	4,935	4,504	2,256	829	1,427	3,013	93	305	384	2,028	690
1969	5,985	5,415	2,633	1,242	2,010	2,987	170	494	428	2,165	868
1970	7,451	6,677	2,609	1,219	2,566	3,655	239	454	694	2,743	1,071

資料出所：通産省企業局「主要産業の設備投資計画」(各年)より、投資実績(支払ベース)をとって作成。

第12表 主要製品の生産高の推移

	発電電力 (10億 kWh)	粗鋼 (万トン)	セメント (万トン)	重油 (100万 KJ)	エチレン (1,000 t)	合成繊維 織物 (100万 m)	工作機械 (1,000 t)	テレビ (万台)	乗用車 (万台)	鋼船 (万 Gt)
1955年	55	941	1,057	4	—	54	6.6	14	2	74
1961	117	2,827	2,463	21	107	616	110	459	25	231
1965	168	4,116	3,269	45	777	1,241	89	416	70	553
1969	272	8,217	5,139	90	2,400	2,397	255	1,212	261	937
1970	308	9,332	5,719	102	3,097	2,746	316	1,249	318	1,017
1971	327	8,856	5,943	115	3,537	2,818	255	1,225	372	1,080

資料出所：通産省「生産動態統計調査」(各年)

電力は、電気事業連合会、通産省監修『電気事業便覧』(年報、各年)

造船は、運輸省「造船造機統計調査」(各年)

うになった。住宅建設投資は60年度7,061億円から65年度2兆円台となり70年度には5兆2,276億円へと急増した(「国民所得統計」)。産業別設備投資額(第11表)と比較しても、この規模の大きさは明白である。しかもこの住宅建設において高層・鉄筋住宅の比重の大幅上昇と建設資材の転換によって、鉄鋼製品・アルミ建材・セメント製品・合成樹脂建材の需要・生産が急速に増大するとともに土木建設機械需要も拡大し、I部門の新鋭重化学工業に対する需要拡大が促進された。

他方、第IV期では、大都市・大工業地帯への人口集中と雇用の増大のもとで“レジャーブーム”が出現、個人消費支出に占めるサービス支出の比重は急上昇し、各種のスポーツ・レジャー施設、ホテル、飲食店等の建設が急増した。⁽⁵⁷⁾ サービス業、卸小売業の設備投資は上にみた機械・設備導入と結合して、製造業のそれをさらに上回る伸びを示した。

(3) 第IV期設備投資の一大群生(1)——以上の省力化大型化設備投資や新技術導入の設備投資は、②で指摘した“寡占”体制の基礎上で展開されたため、それぞれの部門において5～10の巨大企業が資本自由化に対抗すると同時に国内のライバル企業に対抗して、できるだけ早くより優秀な設備投資を実施しようと競い、同一部門内で大型化設備投資があいつぐこととなった。

注(57) 竹内宏氏は「レジャー産業の規模は、昭和43年で3兆2,000億円程度と推計される」とする(日本長期信用銀行産業研究会『主要産業戦後25年史』526頁)。そこには興業娯楽、競馬・競輪や、ボリリング・ゴルフ等のスポーツ、飲食業、旅行業を含む。

この時期、外国技術の導入は革新的な新技術の導入は減少し、「大型化、省力化に対する設計、加工技術等の面で、導入企業が経験不足なため、これを補うために技術援助を受ける場合がほとんど」⁽⁵⁸⁾であったが、それにもかかわらず、外国技術導入件数・対価支払額は第Ⅲ期を超え、きわめて活発な外国技術導入がすすめられた。外国技術導入に依存すれば技術改良の研究・実用化のための実験等の期間が不要でただちに設備投資が実施できるため、革新的技術導入ではないこの時期にも、各部門の数企業は上のような状況下で外国技術の導入に依存して急速に省力化大型化設備投資を実施しようとしたのである。そして外国技術導入に依存した設備投資であれば、同一部門の数企業が同様の設備改良投資を短期間にあいついで実施できるので、同一部門内で多数にのぼる外国技術導入・設備投資の群生となったのである。これは第Ⅲ期の“技術革新”のさいにみられた特徴であったが、第Ⅳ期の大型化・省力化設備投資でも共通している。

鉄鋼業では、第2次合理化よりさらに巨大規模化した臨海新鋭一貫鉄所が、日本鋼管・福山(66)、川崎製鉄・水島(67)、八幡製鉄・君津(69)、神戸製鋼・加古川(70)、住友金属・鹿島(建設中)と、あいついで建設された。このため、不況によって一時中断していた鉄鋼業の設備投資は66年以降急増し、設備投資額は70年度には65年度の3.7倍となり、粗鋼生産額は70年には65年の2.3倍となる(第11, 12表, 以下同じ)。

造船業でも、65年三菱長崎造船所の30万トン・ドックの建造をはじめとして造船各社によって30～50万トン・ドックの建設が相つぎ、巨大タンカー・大型専用貨物船の建造が追求され、日本の新造船竣工高は65年～70年に倍増した。この時期、世界の新造船竣工高は激増するが、それにもかかわらず世界の新造船竣工高に占める日本のシェアは41.5%(65年)から48.2%(70年)へ上昇する。

石油化学工業では、資本自由化対策と過当競争抑制を意図して、政府が“石油化学協調懇談会”⁽⁵⁹⁾方式によりエチレン・プラントの最小規模を65年年10万トン、67年年30万トンとしたが、しかしこれによって30万トン以上の巨大規模のエチレン・プラントの建設があいつぎ69・70年には6センターが稼動、3センターが建設中となる。この結果、膨大な設備投資が実施され、エチレン生産量は65年～70年に4倍近くになった。(第1次)「石油ショック」直前にはこれら設備はすべて稼動されることになった。

繊維産業では60年代前半に合繊への総進出があり生産能力は激増したが、66年以降、合成繊維のブーム期が再現するもとで外国技術導入によるポリエステル・アクリルへの参入がすすみ、東レを筆頭に帝人、旭化成、ユニチカ、三菱レーヨン、東洋紡、鐘紡がナイロン、ポリエステル、アクリル⁽⁶⁰⁾等を生産する総合合繊メーカーとしての陣容を整えた。また従来、製造原価の6～7割を占める

注(58) 科学技術庁『外国技術導入年次報告』(昭和43年度)32頁。

(59) 石油化学は、最初から政府の全面的介入による各種の保護・育成措置のもとで開発・発展してきたが、65年には自由化対策と、わが国の石油化学の発展・新参入阻止等の目的で、官民協調懇談会方式によってナフサセンター新設基準を設置、認可基準をエチレン年産10万トンとした。しかし外国技術の大型化傾向を考慮して、67年にこの基準を30万トンにいっきに上げた。

しかし、通産省、先発企業の新参入阻止という目的に反して、新基準を上回る規模での新企業の参入があいついだ。大阪石油化学、昭和電工・八幡化学、旭化成・日本鉱業の後々発3センターの参入、先発4企業、後発1企業の新センターの合計8センターが認可された。したがって新基準設定はかえって巨大規模のセンター増設と石油化学生産能力の激増を促進する役割を演ずることとなった。

原料を化学企業や輸入に依存していたのに対して、この時期、東レ、帝人等大手は自社のみで、その他は有力化学企業との共同投資で、原料部門への大規模な進出を実施し、欧米型の一貫生産体制に乗り出した。かかる過程で設備投資が激増、合成繊維生産は激増して、アメリカにつぐ世界第2位の合繊生産国となる（69年、世界の合繊生産総額に占めるシェアはアメリカ32%、日本21%）。

(4) 第Ⅳ期設備投資の一大群生(2)——上のような設備投資の群生が再生産全体に及ぼす影響という点で注目しなければならないのは、第Ⅲ期において素原料を除く生産手段のほとんどすべてを国内で生産するメカニズムが確立していたこと(1) ⑥)である。このメカニズムが確立した基礎であったからこそ、上のような各分野の大型化設備投資の群生は国内の労働手段・労働手段用原料・部品に対する群的需要→生産拡大→設備投資を誘発し、設備投資が設備投資を相互に誘発しつつ急速な拡大再生産を惹起していくこととなったのである。⁽⁶¹⁾しかも第Ⅳ期では大型化設備投資が支配的であったため、設備投資が設備投資を相互に誘発しあう規模も巨大となったのである。もし、第Ⅱ期の“合理化投資”のさいのように機械設備の多くが外国からの輸入に依存している状態が続いていたならば、たとえ各生産部門で5～10の企業が大型化設備投資を敢行したとしても、それらは機械設備の輸入需要を増加するのみである。

この時期、コンピューターや原子力発電機器をはじめとする一部の高性能・特殊性能機械の輸入や技術導入と結合した機械輸入が増大したとはいえ、全体としては各種の産業用機械や、鉄鋼、セメント、石油化学製品等の主要原料は需要の激増にもかかわらず輸入依存度はきわめて低く、需要激増を国内生産で賄う体制にあったといえる。

各種産業機械の国内需要の激増→国内生産の激増、さらにまた機械を生産する機械＝工作機械の国内需要の激増→国内生産の激増は、労働手段のほとんどが国内生産となっていることを示すものである。製造品出荷額の65年から70年の増大は、金属加工機械2,844億円→1兆811億円、蒸気機関・タービン・水力タービン（船用除く）245億円→1,408億円、化学機械→1,056億円→4,062億円、繊維機械1,459億円→3,485億円、建設機械（トラクター含む）2,121億円→7,214億円にのぼる（「工業統計表」）。

工作機械の国内需要は65・66年不況で754億円・695億円と低迷した後急速に拡大、70年3,224億円となり、国内生産額も同時期703億円、766億円から3,123億円へ激増した（「機械統計年報」）。もっとも、工作機械では高性能の新鋭機械が輸入される関係上、輸入依存度（金額）は60年代前半には20～30%と、他の産業機械に比して高率であったが、第Ⅳ期には国内需要の急激な拡大のもとでも国内生産の急増によって輸入依存度は低下し、70年13.3%となる。第Ⅳ期には数値制御（NC）旋盤の国産化もすすみ、70年の生産額は1,651台、283億円にのぼる。⁽⁶²⁾

注(60) 64～65年の深刻な不況の打撃をうけた繊維業界では、資本自由化を前に、この時期に4大合成繊維のうち2～3を生産する総合合繊メーカーとなることが追求された。東洋紡績、ユニチカの合併（注44）はそのことが主要目標であった。この時期に、戦後の10大紡・化繊7社体制は終り、巨大規模の総合合繊7社体制となり、これらが新しく大型設備投資を実施していく。

(61) これは筆者が重視する点であるが、前掲「戦後日本資本主義の生産構造」199～200頁を参照されたい。

(62) 日本工作機械工業会調べによる。

なお、鉄鋼の国内需要は66年以降には、61年後の低迷を脱して急増を始め、粗鋼の国内需要の対前年増加率は66年39.2%、67年度30.0%で、68年度0.8%減の後、69年度33.4%となる（日本鉄鋼連盟調べ）。

(5) 第Ⅳ期では以上のような設備投資の相互促進的拡大をつうじて高度成長が実現していったのであるが、この過程で①④の就業・雇用構造の変化と就業者・雇用の増大がさらにすすんでいった。

第Ⅳ期、新鋭重化学工業では省力化自動化設備投資の導入がすすんだので生産拡大率に比して雇用拡大率の低さが注目されたものの、製造業就業総数は65年～70年に約203万人増大したし、卸小売業の150万人増、サービス業133万人増もあって、非農林業就業者は614万人増大した。他方、農業就業者はこの間約152万人減少し、就業者総数は448万人増大した（「国勢調査」）。かかる就業者の増大、とくに大都市・大工業地帯の非農林業就業者の増大が大型耐久消費財の急速な普及やサービス需要の急増を支える作用を果たす反面では、大型耐久消費財や新サービス、住宅の購入の必要性が婦女子の就業を増大させる作用を果たす関係にあった。また賃金は、戦後きわめて低い水準におかれていたが、60年代にはじめて若年層における労働力需要超過によって若年層を中心に上昇傾向を示し、この第Ⅳ期高度成長には敗戦後はじめて高率かつ持続的な上昇をみた。65年＝100とした70年における製造業の賃金指数（常用労働者の現金給与総額・30人以上事業所計）は名目賃金199、実質賃金152である（「毎月勤労統計」）。もちろん、第Ⅳ期では省力化設備投資が各産業で急速にすすみ、1人当り生産額は急速に増大しており、これらは労働強度（密度）の増大、新しい機械における新しい疲労（精神的緊張による疲労・障害）の増大等をもたらしているが。

第Ⅳ期は、かかる雇用の増大と賃金上昇のもとで、テレビ等の広告宣伝媒体をつうじて乗用車等の高額消費財、住宅需要、レジャー需要等が急激に拡大したのみではなく、全般的に大量生産・大量広告・大量消費が展開した時期であって、これはⅡ部門の需要拡大・生産拡大をつうじてⅠ部門の持続的拡大を誘発していったのである。⁽⁶³⁾

(6) 第Ⅳ期ではさらにそのうえ、輸出の大幅かつ持続的な拡大による貿易収支黒字基調・国際収支黒字基調が定着したことが高度成長を戦後最長のものとしていくうえに大きな役割を演じた。

従来は好況が続くと輸入急増・輸出低迷によって国際収支赤字幅が拡大し、国際収支対策のための金融引締めから設備投資鈍化→成長率鈍化となったが、第Ⅳ期では高度成長の過程においても、（アメリカの景気後退の67年を例外として）輸出の大幅拡大・貿易収支大幅黒字によって国際収支黒字が持続していったため、国際収支の制約から成長にブレーキがかかることがなくなった（第13表）。

第Ⅳ期では輸出拡大の中心は“ベトナム周辺地域”とアメリカ向けの新鋭重化学工業製品となり、輸出総額に占める重化学工業製品の比重は60年43.4%、65年62.0%から70年には72.4%へと急激に

注（63） ただし、国民総支出の構成比の推移をみると、第Ⅲ期高度成長の時期の56～60年（平均）では消費の比率59.0%が国際的にみて著しく低く、固定資本形成（住宅除く）の23.5%は顕著に高いといわれたが、第Ⅳ期高度成長期の66～70年（平均）では消費の比率はさらに52.6%へ低下、固定資本形成（住宅除く）はさらに27.1%へと上昇している。消費が顕著に増大したとはいえ、さらにそれを上回る設備投資の相互促進を軸とした高度成長であると特徴づけることができるのである。

上昇した(第14表)。新鋭重化学工業は、ベトナム戦争下の条件(第2節)に加えて、大型化省力化設備投資、原料の石油転換によって大幅な生産性上昇・コスト・ダウンをすすめる国際競争力を強化していった。アメリカの生産性の停滞とまさに対照的である。

第13表 国際収支構造の変化(当該期間の年平均)(単位, 100万ドル)

	1946~50	1951~55	1956~60	1961~64	1965~70
経常収支	145	105	22	△ 573	1,189
貿易収支	△ 188	△ 393	93	14	2,588
(輸出)	395	1,507	3,116	5,276	12,601
(輸入)	583	1,900	3,023	5,263	10,013
貿易外収支	△ 68	442	△ 16	△ 539	△ 1,239
移転収支	401	55	△ 54	△ 47	△ 160
長期資本収支	△ 16	15	28	184	△ 670
基礎的収支	129	120	51	△ 389	519
短期資本収支	—	22	△ 1	117	} 303
誤差脱漏	15	1	28	20	
総合収支	145	143	78	△ 251	822

生産性や賃金の国際比較は厳

資料出所:『昭和44年経済白書』113頁,『昭和46年経済白書』94頁。

密な検討を要するが、従業員一人当たり生産物量という点から一連の国際比較を試みられた行沢健三氏の推計によれば、66~70年間における「工業労働生産性の年平均成長率」はアメリカ1.4%に対し、日本は14.2%という驚異的結果である。また、為替レート換算による平均賃金の比較では、60

第14表 輸出の品目別輸出額とその構成比の推移

(通関実績)

	輸 出 額 (単位, 100万ドル)				構 成 比 (%)			
	1960	1965	1970	1971	1960	1965	1970	1971
金 属 品	568	1,718	3,805	4,570	14.0	20.3	19.7	19.0
うち鉄鋼	388	1,290	2,844	3,542	9.6	15.3	14.7	14.7
一般機械	222	624	2,006	2,448	5.5	7.4	10.4	10.2
うち金属加工機械	9	45	116	147	0.2	0.5	0.6	0.6
電気機械	274	865	2,865	3,402	6.8	10.2	14.8	14.2
うちテレビ	3	85	384	499	0.1	1.0	2.0	2.0
うちラジオ	139	216	695	791	3.4	2.6	3.6	3.3
うちテープレコーダー	—	79	451	490	—	0.9	2.3	2.0
輸送機械	433	1,243	3,443	5,283	10.7	14.7	17.8	22.0
うち自動車	106	237	1,337	2,373	2.6	2.8	6.9	9.9
うち船舶	288	748	1,410	1,849	7.1	8.9	7.3	7.7
精密機械	96	243	628	742	2.4	2.9	3.3	3.1
化学品	169	547	1,234	1,486	4.2	6.5	6.4	6.2
繊維品	1,223	1,582	2,408	2,772	30.2	18.7	12.5	11.5
うち合成繊維 ⁽¹⁾	46	339	1,026	1,319	1.1	4.0	5.3	5.5
食料品	268	344	648	679	6.6	4.1	3.4	2.8
その他	802	1,618	2,282	2,638	19.8	19.1	11.8	11.0
輸 出 総 額	4,055	8,451	19,318	24,019	100.0	100.0	100.0	100.0
機械機器小計	1,023	2,975	8,942	11,874	25.2	35.2	46.3	49.4
金属・機械機器小計	1,591	4,693	12,747	16,444	39.2	55.5	66.0	68.5
重化学工業品小計 ⁽²⁾	1,760	5,243	13,981	17,930	43.4	62.0	72.4	74.6

(1) 合成繊維短繊維, 糸, 織物の計。この他, 衣服等の二次製品にも合成繊維品が含まれているが, 分類されていないので, ここには入っていない。

(2) 重化学工業品小計は, 金属+機械機器に化学品を加えたもの。

資料出所:『通商白書(各論)』より作成。構成比は計算した。

年前半アメリカの賃金は日本の約5倍であったのが70年には約3倍になったとされる。⁽⁶⁴⁾日本の賃金上昇にもかかわらず、いぜんとして日本の低賃金はアメリカに対する競争力の基礎をなしていたといえる。なお、これは工業平均であるから、新鋭重化学工業においては生産性上昇率はこれよりもいっそう大であると推測されるし、輸出の二重価格の存在も考慮すべきである。

この関係で、この時期の輸出における重化学工業製品の比率の上昇の内容をみると、鉄鋼と、機械のうちではラジオ、テレビ、テープレコーダー等の家庭電気機器、乗用車、造船の輸送用機械等の比重が非常に高く、工作機械・産業機械の比重は欧米に比してかなり低いということが注目される。⁽⁶⁵⁾そしてこの鉄鋼、家庭電気機器、自動車、造船等がアメリカを中心とする先進資本主義諸国に対して輸出を急速に拡大したのである。他方、機械のうちの産業用機械・産業用電気機械（発電機・電動機等）は“ベトナム周辺地域”における軍事的施設建設や工業化に対して輸出される傾向が強かった。

家庭電気機器、自動車、造船では省力化大型化設備投資による量産体制が急速に進んだとはいえ、これらは相対的に労働依存度の高い組立産業である。しかもこれら産業の巨大企業は日本特有の労務管理体制、社外工（鉄鋼・造船）・臨時工等の雇用制度と組立機械産業における下請制度によって、勤勉で優秀な低賃金労働者を直接・間接に利用していく制度をもっていた。⁽⁶⁶⁾これらがアメリカを中心とする先進資本主義諸国に対する競争力を強化したのである。

鉄鋼輸出は長距離海洋輸出というハンディキャップにもかかわらず、アメリカにおけるベトナム戦争による需要急増、改良技術導入の遅延による生産性の低迷、賃金上昇等によって、アメリカ向けを中心に急激な拡大をつづけた。鉄鋼輸出額は60年231万トン、65年966万トンから71年2,362万トンへと激増、世界1の鉄鋼輸出国となり、世界輸出総量のシェアは25%（70年）となる。対米輸出は65～68年度数量ベースで年率15.5%拡大、このため69年から3年間年率5%の数量自主規制を余儀なくされるが、69年以降はヨーロッパの鉄鋼景気によって輸出を拡大していく。

石油化学では、64年までは輸入超過（64年輸出58億円、輸入300億円）であったが、第IV期にはベトナム戦争下の条件と大型化設備投資によるコストダウンの相乗効果によって東南アジア向けを中心に輸出が急増をつづけ、65年220億円、69年560億円、70年810億円と伸びたのに対し、輸入は70年150億円にとどまっている。

合成繊維の輸出も、60年代中葉以降世界1の輸出国となりシェアの上昇も顕著である。最大の輸出先はアメリカで、第2位の東南アジア向けは日本から輸出された糸・織物が低賃金によって加工

注（64） 行沢健三「日米生産性較差とドル危機」（小野一一郎他編『世界経済と帝国主義』1973年、有斐閣）。結果の数字は371～2頁。

なお同氏『労働生産性の国際比較』（1976年、創文社）には、自動車産業と鉄鋼業の国際比較が加わっているので参照した。賃金・生産性の国際比較は種々の困難をとまなうので、別の機会に改めて検討する予定である。

（65） 69年の各国の機械輸出総額のうち一般機械と電気機械の占める構成比をみると、西独44.2%—17.7%、アメリカ41.5%—16.2%、イギリス45.6%—15.8%に対して、日本は21.6%—34.0%と、顕著な差がある。（『1971年版通商白書』）。

（66） 井村喜代子『企業規模別賃金格差』論にかんする若干の疑点——大企業における低賃金労働の再編・強化を中心として——（『三田学会雑誌』56巻6・7合併号、1963年）を参照されたい。

され最終製品として当地から輸出される傾向にある。

乗用車輸出も65年12万台から70年79万台へと急増、71年にはさらに143万台となった。その半分近くがアメリカ向けである。

電気機器ではテレビ、ラジオ、テープレコーダーの輸出の拡大が顕著であるが、これら輸出はその後さらに飛躍的拡大を遂げていく。

第4節 高度成長の破綻

日本の第Ⅳ期高度成長の破綻については、70年の国内景気低迷～71年のニクソン新政策・IMFの崩壊までとするか、73年末の「石油ショック」後の74・5年世界的大不況までとするか、という問題がある。ニクソン新政策・IMF体制崩壊は、大戦後の高度成長（政策）の展開を支えてきた国際的枠組の崩壊を意味するものであったが、その後のアメリカの強引な景気刺激政策によって世界経済は国際通貨不安とインフレーションにみちた複雑な経過を経た後に74・5年世界的大不況となったのである。日本もまたその影響下、類似した経過をたどる。

したがって、世界的に高度成長（政策）の破綻が誰の目にも明らかなものとして現われるのは74・75年世界的大不況であるので、高度成長の終焉を74・5年大不況において把握することも可能である。

しかしそれでは、71年以降のIMF体制崩壊・変動相場制移行にともなう国際通貨不安・インフレーション・「石油ショック」問題等、新しい時期＝段階固有の問題が含まれてしまう結果、71年のアメリカ国際収支危機・ドル危機→ニクソン新政策・IMF体制崩壊の意義が不明確になってしまい、また第Ⅳ期の本来の高度成長と、71年以後における世界的動揺のもとでの景気刺激政策による景気下降阻止とが区別されないことになってしまう。

以上の点を考慮して、本稿では、第Ⅳ期高度成長の破綻を、70年中葉以降の生産能力の過剰化～71年ニクソン新政策・IMF体制崩壊をもって把握する。次に別稿で、その後、アメリカ及び日本の強力な景気刺激政策が国際的な通貨不安・混乱と交錯しつつ進展し、74・5年世界的大不況が出現する過程を対象として、変動相場制移行にともなう国際通貨不安・インフレーション・「石油ショック」問題等、新しい時期＝段階固有の問題を解明することとする。

(1) 第Ⅳ期高度成長の破綻についてまず注意したい点は、70年中葉にはすでに大型化設備投資で生産能力を激増した分野で国内需要の低迷による生産能力過剰化が表面化しその深刻化が懸念されていたこと、かかる状況のもとに71年ニクソン声明の衝撃的影響が加わったということである。

70年、わが国の輸出は（“ベトナム周辺地域”向けは顕著な伸び悩みとはいえ）全体としては順調な拡大を持續しており、財政支出・政府の固定設備投資も増大していたが、それにもかかわらず第Ⅳ期に生産能力を巨大化した分野で国内需要の低迷から生産能力の過剰化が表面化していったのである。

しかもこの事態は深刻な内容のものであった。第Ⅳ期大型化設備投資の中軸をなしていた鉄鋼、

石油化学等の基礎原料部門や、乗用車、カラーテレビ、クーラー等の高額耐久消費財、住宅建設部門において、国内の鈍化・在庫増大が生じ、設備投資が減退し始めたのであった。とくに急激に新しい国内市場を開拓していった乗用車、カラーテレビがそろって国内需要の鈍化によって販売不振に陥ったことは70年の景気後退の深刻さを示すといわれた。電力、海運業など、非製造業の設備投資が拡大基調にあったにもかかわらず、機械受注は70年2月をピークとして減少に転じ秋には減少幅が拡大した。『昭和46年版経済白書』は70年に生じた「**経済基調の変化**」を主要な考察対象として⁽⁶⁷⁾いる。

すでに指摘したように、ほとんどすべての生産手段を国内で生産するようになり設備投資の相互誘発を生むメカニズムが確立していたわが国では、このような重要な諸分野でひとたび需要鈍化・設備投資鈍化が生じると、強力な政策的対応措置がとられないかぎり、生産能力を膨大化してきたⅠ部門では生産能力の過剰化と設備投資減退とが相互促進的に進展・深刻化していき、Ⅱ部門のいっそうの過剰化をも誘発、全面的な生産能力過剰化が出現することは不可避的である。

70～71年では輸出の高い増加傾向が景気に対する下支えとなった他、政府は70年10月以降再三にわたる公定歩合引下げ・公共事業の支出促進を実施したが、景気は容易に回復しなかった。71年度、製造業の設備投資は対前年度15.6%減少、とくに鉄鋼業9.0%減少、石油化学30.8%減少、自動車20.0%減少、電子・電気機械33.0%減少と、主力産業での減少が顕著であるだけに深刻なものがあ⁽⁶⁸⁾った（ここには一部ニクソン新政策の影響が反映しているが）。不況対策の意図をもった電力設備投資の25.6%増加と政府固定設備投資の23.7%増加によって、設備投資全体の減少がどうにか阻止されている状況であった。

かかる状態のもとで、71年8月15日ニクソン声明＝ニクソン新政策が発表されたのである。

(2) 周知のように、ニクソン新政策・IMF崩壊はアメリカの国際収支危機・ドル危機によるものであるが、ベトナム戦争はこの国際収支危機・ドル危機発生に対して決定的ともいえる影響を与えた。

もちろん、アメリカ国際収支赤字問題・ドル信認の動揺はベトナム戦争のかなり前から始まっており、IMF体制崩壊をもたらした要因も複雑で、ベトナム戦争のみにその原因を求めることはできない。しかし、アメリカのベトナム戦争強行こそが、アメリカ国際収支を危機的なものとし国際通貨危機・ニクソン新政策・IMF体制崩壊を惹起していくうえに決定的な役割を果たしたということは、アメリカの国際収支・国際通貨危機の推移からみて明らかといえよう。

①アメリカは第2次世界大戦終了後の一時期は、資本主義世界の金保有の圧倒的部分を保有し、他の資本主義諸国とは比較にならない圧倒的な生産力優位・技術開発力優位によって膨大な貿易黒字を続けていたので、多額の対外援助・対外軍事支出をこの膨大な貿易黒字によって補い、国際収

注(67) 『昭和46年版経済白書』は70年はじめに「**景気基調の変化**」が生じ「夏ごろを境に景気後退局面に移行した」(13頁)と述べ、「**景気基調の変化**」を第2章のタイトルとしている。

(68) 通産省「主要産業の設備投資実績(工事ベース)」による。

支の均衡を保つことが可能であった。この金保有に裏づけられたドルとアメリカ経済力の強さがIMF体制を支える基礎をなしていた。

アメリカの国際収支は、朝鮮戦争による対外軍事支出の激増によって赤字に転化し、その後50年代後半にはヨーロッパ諸国の経済的復興、アメリカの多国籍企業の進出をはじめとする民間長期資本流出の拡大等によって国際収支赤字が定着していった。さらに60年以降には国際収支の連続赤字による金の傾向的流出が始まり、金保有高を対外短期債務が上回るようになる。

ケネディは国際収支の改善を優先課題としないで、軍事支出・対外援助を拡大するとともに、大胆な高度成長持続政策をつうじて国内の不況・失業と国際収支赤字とを同時に解決していく方針をとり、ジョンソンもこれを継承した。これは、60年代中葉にかけ成長率の上昇・失業率の低下・操業率の上昇を実現したが、しかし国際収支赤字問題を解決できなかったばかりか、景気過熱状況のもとでの財政赤字拡大・通貨膨張によってインフレ圧力を強めていった。したがって60年代中葉、アメリカは国際収支赤字と財政赤字・インフレーションを根本的に解決するために政策を大転換する必要に迫られていたのである。ところが65年、アメリカはベトナム戦争を強行するというもっとも愚かしい選択を行なうことによって、その解決の途を放棄したばかりか、国際収支赤字・財政赤字・インフレを促進・強化する途に突進していったのである。

②さて、ベトナム戦争の本格化以降におけるアメリカ国際収支悪化の基本的要因を整理するとつぎの二つになる。すなわち、従来よりすでに恒常化していた巨額の対外軍事支出・対外援助による政府取引の赤字が一段と膨大化していったことと、それと同時に従来この赤字を埋め合わせる中心的役割を担ってきた貿易収支黒字が激減し71年には83年ぶりに貿易収支が赤字転落したこと、である。

ニクソン新政策立案に大きな影響を与えた「国際貿易投資政策委員会」の大統領宛報告（通称ウィリアムズ報告）は多くの貴重な指摘を含んでいるが、国際収支項目を民間取引と政府取引に分類して検討し、次のようにいう。民間取引の推移から得られる「重要な事実」として、「60年代後半のアメリカの貿易勘定の悪化にもかかわらず、民間部門は全体として、アメリカの基本的な国際地位を支え続けている」のであり、政府取引である対外軍事支出（軍用販売を差引く）と海外援助がアメリカ国際収支に負担をかけているのである。ただし海外援助の方は輸出を拡大する役割を果たしている……と。（報告書の整理した国際収支表にもとづいて要約したのが第15表である。）

ウィリアムズ報告は、この政府取引における赤字を「アメリカが世界の中で特殊な役割を持っていることによって、アメリカの国際収支に負担がかかっている」こととみる。⁽⁷⁰⁾ 国際収支赤字の主要原因が、“冷戦”の軍事的・経済的負担をアメリカのみが負っていることにありとし、この赤字緩和のために先進資本主義諸国に負担の分担を求める考えは、ベトナム戦争の時期のアメリカ政府の

注 (69) UNITED STATES INTERNATIONAL ECONOMIC POLICY IN AN INTERDEPENDENT WORLD (Report to the United States President submitted by the Commission on International Trade and Investment Policy, July 1971, Washington, D. C.), 竹内書店出版部監訳『相互依存の世界における米国の国際経済政策』24～25頁。

(70) 同上、25頁。

第15表 アメリカの国際収支の推移⁽¹⁾

(単位, 10億ドル)

	1960～64 年平均	1965	1966	1967	1968	1969	1970
民間経常取引	4.2	3.6	2.6	2.0	-0.9	-1.1	0.1
商品貿易収支 ⁽²⁾	5.4	4.9	3.9	3.9	0.6	0.7	2.1
〔商品輸出 ⁽²⁾ 〕	21.7	26.4	29.4	30.7	33.6	36.5	42.0
〔商品輸入 ⁽²⁾ 〕	-16.2	-21.5	-25.5	-26.8	-33.0	-35.8	-39.9
民間投資取引	0.9	0.7	2.8	2.9	7.4	5.8	4.9
アメリカ直接投資収支	1.9	1.7	1.7	2.8	3.3	4.1	3.5
〔アメリカ直接投資流出〕	-1.8	-3.5	-3.7	-3.1	-3.2	-3.3	-4.1
〔直接投資による収益 ⁽³⁾ 〕	3.8	5.2	5.4	6.0	6.5	7.3	7.9
他のアメリカ長期投資収支	-0.5	0.3	1.4	0.4	0.9	0.7	1.3
アメリカ国内の外国長期資本収支	-0.6	-1.3	-0.3	-0.3	3.2	1.0	0.2
政府取引	-5.7	-6.1	-7.0	-8.1	-7.8	-7.5	-8.1
軍事支出(ネット)	-2.4	-2.1	-2.9	-3.1	-3.1	-3.3	-3.4
〔軍事支出〕	-3.0	-3.0	-3.8	-4.4	-4.5	-4.9	-4.9
〔軍事販売〕	0.6	0.8	0.8	1.2	1.4	1.5	1.5
アメリカ政府経済援助とローン	-3.5	-3.6	-3.9	-4.2	-4.2	-3.8	-3.6
基礎収支(経常・長期資本収支)	-0.7	-1.8	-1.6	-3.2	-1.3	-2.9	-3.0
非流動短期民間資本フロー(ネット)	-1.2	-0.2	-0.1	-0.5	-0.2	-0.6	-0.5
S D R 配分	—	—	—	—	—	—	0.9
誤差および脱漏	-1.0	-0.5	-0.4	-1.0	-0.5	-2.6	-1.1
純流動性収支	-2.9	-2.5	-2.1	-4.7	-1.6	-6.1	-3.9
流動民間資本フロー	0.7	1.2	2.4	1.3	3.3	8.8	-6.0
公的準備取引収支	-2.2	-1.3	0.2	-3.4	1.6	2.7	-9.8

注(1) 四捨五入してあるので、小計、合計が合わないばあいがある。

(2) 軍事を除く。

(3) 直接投資によってアメリカが入金した所得、使用料、手数料。

資料出所：国際貿易投資政策委員会報告『相互依存の世界における米国の国際経済政策』(竹内書店訳) 26～27頁の国際収支及び基礎収支の整理表から作成した。

民間経常取引等の内訳は、重要なもののみを表示した。

なお訳語は若干変更した。

支配的見解といえる。

第15表からも明らかにように、ベトナム戦争が、すでに恒常化していた大規模な国防費支出・対外軍事支出をさらに膨大化していったことこそが、アメリカ国際収支悪化の基本的原因である。アメリカは、すでにみたように、ドル防衛のために、膨大化した国防費支出について、国内調達強化(=対外軍事支出の抑制)とヨーロッパ諸国への兵器・軍事サービスの販売の拡大(=対外軍事収入の増大)をはかったが、それにもかかわらず“ベトナム周辺地域”を中心に対外軍事支出(ネット)は大幅に増大していったのである。対外援助も拡大したが、これは、対外経済援助資金による国内調達強化政策によって輸出拡大を促進し、国際収支上に貢献しているので、国際収支悪化をもたらした政府取引きの中心は対外軍事支出の拡大であった。

この時期、アメリカが国際収支対策手段として他国へアメリカ兵器・軍事サービスの販売の拡大を開始したことは重要な問題として注目に値する。この後これはさらに拡大強化される。

一般の国際収支表の対外軍事支出項目では、兵器・軍事サービスの販売（収入）を差引いた対外軍事支出ネット⁽⁷¹⁾だけが表示されるし、国際収支上はネットの額だけが問題となるが、それによって上の問題を見逃してはならない。

つぎに、貿易収支悪化も、輸出がこの時期強化された対外援助資金による国内調達分（紐付き援助）を含むことを考慮すれば、国際収支表の数字以上に深刻である。（ウィリアムズ報告は、輸出から政府融資＝対外援助資金によるものを除き、輸入に保険・運輸費用を含めるとすると、「アメリカの商業貿易収支は1966年以後ずっと赤字である⁽⁷¹⁾」といえるとする。）貿易収支悪化については、すでに前稿（上）で指摘したが、ベトナム戦争が間接的ではあるが重要な影響を与えていること、日本がアメリカ貿易収支を悪化させるうえにかなりの役割を果たしていることを再度確認しておく。赤字財政にもとづく国防費の膨大化、国防費膨張と並行した「偉大な社会」計画のための社会保障関係費用の増大、財政赤字の累増と通貨膨張、景気過熱（操業率上昇・失業率低下）下での国防支出国内調達方針による軍需需要急増と社会保障関係費増大による消費需要拡大等……これらのもとでインフレーションが⁽⁷²⁾昂進し賃金と物価の悪循環が定着した他、技術発展が軍需関連産業を中心に行われる傾向が一段とすすみ、アメリカの一般（非軍需）産業の競争力の低下をもたらしていった。

日本はこのアメリカの貿易収支の悪化を倍加・促進する役割を演じた。一般的に強調されるように、アメリカ側からみて60～70年に、対日輸出は13億ドルから47億ドルへ拡大、日本からの輸入は11億ドルから59億ドルへ拡大、対日貿易収支は65年以降赤字に転換し、70年には12億ドルの赤字を記録した。しかもこれだけではない。日本は、アメリカの対外軍事支出の増大した“ベトナム周辺地域”に対して輸出を急激に拡大していくことをつうじて、この地域におけるアメリカの輸出シェアを低下させ、アメリカの散布したドルのかなりを吸い上げていったのである。以上は、ベトナム戦争との関連で筆者がすでに強調したところである。

なお、民間直接投資は、従来のドル防衛政策ではつねに赤字促進要因とされその抑制が要望されていたが、直接投資は各年の流出の大幅増大にもかかわらずそれを上回る投資収入があるためかなりの黒字を記録しており、その他の長期投資収支も黒字である（第15表）ので、いわゆる多国籍企業を中心とする直接投資の国際収支上の主要問題は、資本流出それ自体ではない。主要な問題は、多国籍企業固有の対外直接投資が、アメリカ本国の輸出市場を奪い本国への逆輸入をもたらすとともにアメリカ国内での設備改良投資の鈍化・生産力向上の停滞をもたらし、貿易収支に直接・間接の

注（71） 同上24頁。

（72） ウィリアムズ報告書は貿易収支の悪化の厳しい状況に注目し、この状況を生み出した多くの要因のうち「最も重要なものは、ベトナム戦争に伴う支出を含む政府支出の加速的増大——これにみあう程の収入増もなく——に誘発されたインフレ圧力を抑えるのに失敗したことである」という（同上24頁）。これには少数の反対意見として、「ベトナム戦争と同戦争関係の軍事支出を初期の段階で増税により手当てしなかった事実」こそが現在のインフレーションの「主要な要因」であるという見解が付けられている（同上251頁）。

筆者は増税の遅れたこと、赤字財政に依存した軍事支出であったことに注目している（上、22頁）が、しかし、ベトナム戦争は増税のみによって遂行できる規模ではなかったので、増税が遅れた点のみを強調することも一面的である。上の両者の見解は必ずしも対立的とはいえない。

マイナス作用を与えること（前稿45頁）にある。ここではさらに、この時期のインフレ傾向のもとでの賃金・物価の悪循環とドル信認不安が固定相場制のもとで对外投资を促進する作用を果たすこと、この点では対外直接投資拡大もまたベトナム戦争の間接的影響をうけていること、を付け加えておく。

③以上のアメリカの国際収支赤字の累増は、再三にわたって国際通貨危機を惹起し、アメリカ国際支支・ドル問題を危機的としていった。

アメリカは、国際収支赤字累増により67年には金保有高121億ドルに対し対外短期債務333億ドル、うち公的機関分140億ドルとなる。67年後半にはイギリスの国際収支の構造的赤字によるポンド切下げ（14.8%）が加わって、ドル信認動揺、ドル売り・マルク買いと、ゴールド・ラッシュの続発（67.11, 12, 68.3）となった。アメリカの国際収支赤字の連続のもとで全世界に累積されていったユーロ・ダラーが通貨投機とゴールド・ラッシュを激化する役割を演じた。このゴールド・ラッシュの続発によって、アメリカは金ブール制（61～）をつうじて多額の金を失い、68年3月金ブール制は破綻、金の二重価格制への移行が余儀なくされた。（ジョンソンは金二重価格制への移行という重要な決定をした直後、北爆部分停止・大統領選挙出馬断念を発表する。）金の二重価格制移行によって、基軸通貨ドルの基礎は事実上崩壊したが、アメリカ政府のドル価値堅持・金交換持続の公約と金交換を差し控える諸国の協力によってどうにか従来の体制が保持されていた。他方、アメリカの提唱したSDR（Special Drawing Right）の創設（68.3）によって、国際収支赤字国がIMFから特別引出しを受ける権利（いわば借金権利書）を容認する措置がとられた。しかし、かかる国際的協力にもかかわらず、アメリカは貿易収支・国際収支を改善できず、69年西独マルク切上げによって一時的対応をはかるが、70年中葉～71年にはヨーロッパ為替市場でのドル相場下落・ドルからマルクへの投機的動きが再燃、西独は過剰ドル累積回避のため変動相場制へ移行（71.5）、通貨投機はスイス、フランス、オランダ通貨へも波及した。

71年、アメリカは金保有102億ドルに対し対外短期債務642億ドル、うち公的機関分390億ドル、貿易収支の赤字転落予想という事態に直面する。もはや国際通貨危機をIMF体制の枠内で收拾することが不可能な事態であった。しかもベトナム戦争終結はアメリカの意図するようには進展しなかった。

（3）71年ニクソンは、かかる国際収支危機とベトナム戦争敗北処理に対する緊急措置として、ニクソン訪中の発表（7.15）につづいて新政策を発表したのである（8.15）。

ニクソン新政策は、①国内景気対策＝投資拡大・雇用拡大・減税、②インフレ対策＝賃金・物価90日間凍結・政府支出削減（対外経済援助10%削減）、③ドル防衛・国際収支改善政策＝金・ドル交換の一時停止、10%の輸入課徴金、為替レートの改善、という柱からなっているが、その主要な意図は、その後の政策の経過からみても、つぎの点にあったといえよう。⁽⁷³⁾

すなわち、他の諸外国に対して金・ドル交換停止を一方的に押し付け、ドルを金保有・金交換という制約から自由とすることによって金問題を顧慮することなしに国内・対外経済政策を実施でき

るようにすること、また貿易収支悪化を黒字国通貨切上げ＝多国間の為替相場変更によって解決すること——ここにニクソン新政策の本質と主要な意図があったといえる。

事実、アメリカは、その後常軌を逸した通貨膨張によって自国の景気刺激政策に専心し、依然として巨額の国防費支出・対外軍事支出（増大傾向は一応止まるが）、膨大な財政赤字（71年度230億ドル、72年度234億ドル）を続けるため、一時鎮静したインフレーションは72年以降再燃（卸売物価対前年同期比上昇率、72年平均4.6%、73年9月15.6%）、貿易収支赤字は71年23億ドルから72年64億ドルへと激増、国際収支赤字（流動性収支）も依然として71年297.7億ドル、72年103.1億ドルを記録した。

アメリカはニクソン声明後、⁽⁷⁴⁾10カ国蔵相会議の協議をへて、71年末、多国間の為替相場調整——ドル切下げ（金1オンス＝35ドル→38ドル）と黒字国の対ドルレート切上げ（円16.88%切上げ、マルク13.57%切上げ等）——によってスミソニアン体制を発足させるが、わずか1年足らずで崩壊、世界的に変動相場制へ移行、ここにIMF体制は文字通り崩壊する。アメリカがインフレ収束・貿易収支改善・国際収支均衡化の努力を怠り、金交換の義務を放棄したドルの特権を濫用して節度なくドルを発行する以上、為替調整のみによって固定相場制を保持できるはずがなかった。

以上のように、71年時点で、アメリカはすでに基軸通貨ドルの金の裏づけを回復していく力も、国際収支赤字問題を早急に解決していく力も喪失していたのであって、本来ドルの安定（金の裏づけ）とアメリカの経済力によって支えられていたIMF体制の内実は崩壊していたということができる。71年以降では、アメリカが国際収支問題・ドル信認問題を根本的に解決しないまま、金交換の義務を放棄したドルの特権を濫用しつつ身勝手な弥縫策をとっていくなかで、⁽⁷⁵⁾国際通貨の混乱が続き73年初頭の変動相場制移行となっていたのであるし、同時にその過程でインフレーションは歯どめを失い、資本主義世界は新しい質のインフレーションの加速化に直面することとなるのである。71年をもって、IMF体制崩壊・高度成長（政策）破綻と把握する所以である。

誤解のないように注意しておくならば、IMF体制においても、アメリカの国際収支の連続赤字、赤字財政を顧慮しない景気政策はインフレーション傾向を内包するものである。しかしアメリカは金1オンス＝35ドルで金交換の義務を負うかぎり、金保有高と対外短期債務（とくに公的関係保有

注（73） ニクソン声明はきわめてアメリカ本位の身勝手で一時しのぎのものといえる。

国際収支危機の根源はアメリカの対外軍事支出の膨大化であり、貿易収支悪化・国際収支危機であったにもかかわらず、ニクソン声明は問題の根源が「国際的な通貨投機家」や「不公平な為替レート」にあると主張し、国際的通貨投機からの防衛として金・ドル交換の停止と、為替レートの「不公平」是正を提案したのである。

アメリカがドル信認喪失の責任をとらずに、ドルの基軸通貨の基礎である金・ドル交換を一方的に停止したことは国際信義を破る行為であったし、貿易収支悪化の原因をもっぱら為替レートの不公平さ・黒字国（日本・西独と推測）の責任に求め、為替相場変更によって事態を解決しようとするのも、身勝手な弥縫策でしかない。

（74） ニクソン新政策に対して資本主義諸国は大きな不満をもちつつも、ドルに代り得る国際通貨もなく、アメリカを抜きにして社会主義勢力に対抗できる体制もとれないもとは、ニクソン新政策が同時に示したアメリカの国際収支均衡化・インフレーション抑制を期待する他なかったため、金・ドル交換を黙認、為替調整に応じた。

（75） 注（73）を参照されたい。

分)の関連、自由金市場での金価格の動向を配慮しなければならなかったし、そのかぎりでインフレーションに一定の歯どめがあったといえる。

アメリカ以外の国は、IMFの固定相場制のもとでは、アメリカとは異なって固定レートを維持する義務を負っていたため、国際収支均衡化は至上命令であった。国際収支赤字の継続や国際収支赤字のもとで積極財政政策をとることなどは許されなかったから、インフレーション抑制が要請されていた。ただし、アメリカにおいてインフレーションがすすむと、それはその範囲内で他国に対してインフレ抑制の要請を緩和する作用を果たすという関係にあった。

(4) わが国は、すでに70年中葉に主要生産部門で生産能力の過剰化・設備投資の鈍化が表面化していた基礎の上に、71年ニクソン新政策とその後の混乱・変動を迎える。わが国ではベトナム戦争の条件下で輸出の急激な拡大とそれにもとづく大型化設備投資を実施し生産能力は急増していただけに、対外援助削減・国際収支均衡化・円切上げを含むニクソン新政策は衝撃的であった。しかも、国家政策の対応の誤りによって、国内経済の混乱は倍加・促進⁽⁷⁶⁾された。

政府は、ニクソン新政策後に予想される不況に対し強力な景気刺激政策をとり、国債発行の大膨張(70年度国債発行3,472億円、国債依存度4.2%、71年度1兆1,871億円、12.4%、72年度1兆9,500億円、16.3%)と財政・財政投融资規模の膨張(一般会計歳出対前年増加率、71年度16.8%、72年度24.8%)とともに、金融面でも71年から72年にかけて6回の公定歩合引下げ(72年6月以降4.25%という記録的低さ)をはじめとする金融緩和政策を実施した。この間アメリカでも強力な景気刺激策がとられ、赤字財政の継続、赤字財政下での通貨の大膨張、巨額の対外ドル散布が継続したので、国内インフレーションは72年以降加速化していった。アメリカの状況と日本の不況下での輸出ドライブとがあいまって日本の輸出は円切上げにもかかわらず、アメリカを中心に大幅増大をつづけ、71年、72年、貿易収支、国際収支は大幅黒字を記録した。しかも、72年7月発足した田中内閣は“日本列島改造論”をもって景気刺激を加速するとともに、円再切上げ防止のために積極的な通貨供給増大によって景気を刺激するとともにインフレを助長する“調整インフレーション”政策をとった。

かかる政策と輸出の大幅拡大によって、現象的には景気は72年中頃に回復、年末には急上昇するが、しかしかかる政策と貿易収支大幅黒字は同時に通貨供給の急激な膨張(日銀券年末発行残高の対前年増加率、72年29.7%、73年21.5%)をつうじてインフレーションの脅威を増大するものであった。

日本の第IV期高度成長の破綻を70~71年として把握し、その後の景気の回復・上昇を第IV期高度成長と峻別すべきであるという所以はここにある。

注(76) ニクソン新政策の発表直後、欧州はいっせいに外国為替市場を閉鎖したが、わが国のみは8月27日まで市場を開放しておいたため、輸出関連大企業・商社は急いで入手した巨額のドル為替を外為銀行に売却、日銀は40億ドル近くのドル為替買いを余儀なくされ、27日夜以降変動相場制へ移行、同年末のスミソニアン協定において円の対ドル切上げは1ドル=360円から308円へ切上げられた。巨大企業・商社等は莫大な為替差益を取得し、国家は莫大な差損を蒙った。このときドル為替買いによって激増したドルはその後の過剰流動性の源泉となった。

第5節 第Ⅳ期高度成長のもたらしたもの

(1) ベトナム戦争はアメリカに対しては財政赤字累増、インフレーション圧力、貿易収支赤字転落、国際収支赤字累増・ドル信認動揺をもたらし、IMF体制を崩壊させることとなったが、この過程で日本はベトナム戦争下の諸条件を最大限に活用しつつ新鋭重化学工業の大型化設備投資を敢行、生産力の発展、生産の一大拡張（第12表）、輸出の大幅拡大、貿易収支・国際収支の黒字基調への転換（第13表）、GNP世界第2位浮上、「経済大国」化を実現していった。

第16表 重化学工業化の推移（出荷額、付加価値、単位、100万円、（ ）は％）

		1955年	1961年	1965年	1970年
従業 者（全規模）	製造業合計	5,516,928(100.0)	8,751,001(100.0)	9,921,002(100.0)	11,679,680(100.0)
	機械小計	1,016,428(18.4)	2,334,806(26.7)	2,610,444(26.3)	3,641,086(31.2)
	重工業	1,671,216(30.3)	3,517,213(40.2)	3,920,728(39.5)	5,254,828(45.0)
	化学工業	390,915(7.1)	497,693(5.7)	535,947(5.4)	534,728(4.6)
	重化学工業	2,062,131(37.4)	4,014,906(45.9)	4,456,675(44.9)	5,789,556(49.6)
出荷 額（全規模）	製造業合計	6,772,000(100.0)	19,053,432(100.0)	29,497,147(100.0)	69,034,785(100.0)
	機械小計	989,232(14.6)	5,187,333(27.2)	7,829,104(26.5)	22,300,911(32.3)
	重工業	2,152,537(31.8)	8,913,023(46.8)	13,061,492(44.3)	35,651,568(51.6)
	化学工業	874,236(12.9)	2,117,203(11.1)	3,627,134(12.3)	7,331,323(10.6)
	重化学工業	3,026,773(44.7)	11,030,226(57.9)	16,688,626(56.6)	42,982,891(62.3)
付加 価値 （10人以上）	製造業合計	1,991,173(100.0)	5,756,900(100.0)	8,908,539(100.0)	22,638,407(100.0)
	機械小計	376,863(18.9)	1,877,465(32.6)	2,762,631(31.0)	8,195,483(36.2)
	重工業	691,969(34.8)	2,883,489(50.1)	4,111,002(46.1)	11,837,809(52.3)
	化学工業	318,806(16.0)	702,083(12.2)	1,162,435(13.0)	2,732,058(12.1)
	重化学工業	1,010,775(50.8)	3,585,572(62.3)	5,273,437(59.2)	14,569,867(64.4)

（備考）「機械小計」は一般機械、電気機器、輸送用機器、精密機器。「重工業」は、機械小計と、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品、武器。「化学工業」は、化学、石油製品・石炭製品。

（出所） 各年『工業統計表』より計算した。

徹底的なコスト・ダウンのために省力化・石油転換を追求した大型化設備投資がすすめられ、大型設備・大量生産・大量広告・大量消費がこの時期を支配した。この第Ⅳ期、国内製造業生産における重化学工業の比重は一段と上昇（第16表）し、輸出においても重化学工業の比重は急速に高まり（第14表）、比率そのものでは欧米諸国を抜く世界一となった。

しかも注目すべきことには、新鋭重化学工業にとって輸出市場はもはや不況時での補完的市場ではなく、好・不況を問わず恒常的市場の重要部分となっていた。この点を確認するために、生産総額に占める輸出額の比重＝輸出依存度を、第Ⅲ期高度成長の頂点の60年と第Ⅳ期高度成長の頂点の68年とで比較すると、鉄工業生産平均では14.1％から18.0％への上昇であるが、鉄鋼業19.5％→32.2％、電気機械11.4％→19.6％、輸送用機械17.0％→20.4％、精密機械17.9％→40.2％と、顕著に上昇している。また好況時の69年度における輸出額最上位企業とその輸出比率（販売総額に占める輸出額の比率）をみると、第1位トヨタ自工、輸出額1,487億円（輸出比率20.4％）、2位日産自

動車, 1,304億円 (21.3%), 3位八幡製鉄1,290億円 (24.2%), 4位松下電器1,184億円 (19.5%), 5位住友金属1,083億円 (31.0%), 6位石川島播磨重工1,081億円 (34.6%), 7位日本鋼管1,064億円 (24.0%), 8位三菱重工1,058億円 (16.0%), 9位富士製鉄968億円 (21.3%), 10位東レ⁽⁷⁷⁾842億円 (32.2%) であり, 輸出額第1位より上位に自動車, 鉄鋼, 電気機器, 造船関係の巨大企業が並び, それらでは販売総額の20%~30%もが輸出されているのが注目される。

以上のことは, 高水準の輸出の維持が, 生産能力を膨大化した新鋭重化学工業の巨大独占企業の利潤の確保にとって, さらにはわが国の高度成長の持続にとって, 必要不可欠の条件となっていることを意味するものである。さらにまた, 国内需要の低迷から生産能力の過剰化が生じたさいには, さらに一段と輸出を拡大させなければ生産能力過剰化を抑制することはできないことを意味するものでもある。

とくにほとんどすべての生産手段を国内で生産するようになったわが国では, ひとたび国内需要の低迷によって生産能力

の過剰化が生じると, 設備投資の鈍化と生産能力過剰化との相互誘発によって生産能力の過剰化が深刻化するメカニズムがあるうえ, 第IV期で投資された大型化設備は高い操業率での連続的大規模生産によってコスト・ダウンをはかるものであるから, 操業率低下を抑止する必要性は格段と強くなった。71年以降, 74・75年世界的な不況においてわが国新鋭重化学工業が輸出に活路を求める極度の傾向は, 第IV期に確立されたものであり, ここに貿易摩擦問題の激化する基礎がある。

第17表 品目別輸入額とその構成比の推移

	輸入額(単位, 100万ドル)			構成比 (%)		
	1960 ⁽¹⁾	1965	1970	1960	1965	1970
食 料 品	547	1,470	2,574	12.2	18.0	13.6
(穀 類)	210	486	514	4.7	5.9	2.7
(飼 料)	94	373	671	2.1	4.6	3.6
(果 実・野 菜)	33	148	309	0.7	1.8	1.6
原 料 品	1,972	3,220	6,677	43.9	39.4	35.4
(織 維 原 料)	762	847	963	17.0	10.4	5.1
(金 属 原 料)	672	1,019	2,696	15.0	12.5	14.3
(木 材)	170	493	1,572	3.8	6.0	8.3
(大 豆)	107	226	366	2.4	2.8	1.9
鉱 物 性 燃 料	741	1,626	3,905	16.5	19.9	20.7
(原 油)	465	1,047	2,236	10.4	12.8	11.8
化 学 品	265	408	1,000	5.9	5.0	5.3
機 械 機 器	435	760	2,298	9.7	9.3	12.2
(一 般 機 械)	282	451	1,262	6.3	5.5	6.7
(電 気 機 械)	34	111	464	0.8	1.4	2.5
(輸 送 機 械)	85	154	406	1.9	1.9	2.2
う ち 航 空 機	44	81	249	1.0	1.0	1.3
織 維 製 品	—	57	314	—	0.7	1.7
非 鉄 金 属	104	247	945	2.3	3.0	5.0
輸 入 額 合 計 ⁽²⁾	4,491	8,169	18,881	100.0	100.0	100.0
食料・原料・燃料 小計	3,260	6,316	13,156	72.6	77.3	69.7

(1) 1960年は65年以降と分類に若干差異があるので, 65年以降の分類にあわせて若干変更した。

(2) 上表では「その他」を省略したので, 各品目の合計は輸入額合計に一致しない。

資料出所:『通商白書(各論)』より作成した。

注(77)『プレジデント』1970年5月号, 168頁。

(2) わが国における戦後の新鋭重化学工業に対する徹底的ともいえる保護育成政策は農業や石炭産業の犠牲と破滅のうえに推進されたものであったが、第Ⅳ期ではその結末が出現してきている。

輸出では新鋭重化学工業製品が大部分を占める構造になっていった(第13表)のに反し、輸入では原油、鉄鉱石等の工業原料、農産物・食料品が輸入の中心を占める構造が定着していった(第17表)。(もっともこの時期、すでに指摘したコンピューター、原子力発電機器、一部の高性能機械、ジェット旅客機の輸入が増大してはいるが。)

第Ⅳ期には、すでにみた化学工業の原料の石油転換をはじめとする石油利用の激増によって、原油輸入は激増を続けたが、原油輸入増大率の高さ、エネルギーにおける石油依存度と輸入依存度の高さ、石油消費構成における産業用の比重の高さは、他国に比して群を抜いたものとなった。「石油ショック」直前のことである。これは「石油ショック」の日本経済に与えた影響を考察するさい銘記すべきである。

他方、農業では米以外を輸入に依存する政策のもとで、米・果実等ごく一部を除いて農産物の自由化がすすみ、米以外の農作物の輸入が急増、自給率は第Ⅳ期において一段と低下した(第19表)。農業所得による農家の家計費充足率は平均60年58.1%、65年54.6%から70年39.8%と低下、農業のみで生活する専業農家はよりいっそう経営規模の大きい少数に限定されていった(「農家経済調査報告」)。農家構成員の非農林業への就業と兼業・出稼ぎの増大がすすみ、これは製造業、第3次産業の発展に対して貴重な労働力を提供していったのである。

ここに、国民生活の基盤をなす食糧・エネルギーの大半を輸入に依存する体制が完全なものになっていったのであるが、

かかる体制は国民生活にとっての最大必需品が海外供給者の供給支配・価格支配を受けることになる他、食糧品については農業・化学肥料や有害添加物・防腐剤等の使用をチェックできないという不安要因をも含むものである。

こうして第Ⅳ期、大型化設備投資・大量生産・大量輸出を敢行していった日本は世界の資源を求めて狂奔していくことと

第18表 主要国の原油輸入量の推移 (単位, 1,000トン)

	日 本	米 国	西 独	フランス	英 国
1960年	22,776	15,537	23,243	31,416	52,329
1965年	72,363	59,571	59,068	59,286	67,127
1970年	169,468	66,117	98,786	101,343	100,366
1971年	190,873	83,654	100,230	107,587	105,617
1960=100 として1970年	744.1	425.5	425.0	322.6	191.8

資料出所：『昭和54年版経済白書』249, 489頁。(IEA, Oil Statistics によるもの。)

第19表 食料自給率の低下⁽¹⁾ (単位, %)

	米	小麦	大麦	雑穀	豆類	うち大豆	果実	牛乳・乳製品	牛肉	豚肉
1955年	110	41	62	53	51	41	104	91	99	100
1960	102	39	104	21	44	28	100	89	96	96
1965	95	28	57	5	25	11	90	86	95	100
1970	106	9	28	1	13	4	84	89	90	98

(1) 自給率は「食料需給表」の $\frac{\text{国内生産量}}{\text{国内消費仕向量}} \times 100(\%)$ である。

ただし、肉類や牛乳等についても、飼料の輸入依存率がきわめて高い点、考慮する必要がある。

資料出所：農林省「食料需給表」

なる。第20表は、わが国が第Ⅳ期における大量生産・大量輸出のために世界の各種資源をいかに大量購入しているかを端的に示している。この時期、アジアのみにとどまらず、世界にわたって資源買付けが拡大され、日本による資源の乱掘・森林乱伐・自然破壊が問題になっていった。政府はたえず“資源に貧しいわが国は国民生活上不可欠な資源を輸入するために輸出を拡大する必要がある”と主張してきたが、ここに展開されている輸出拡大・資源輸入はかかる内容のものでは決してない。

第20表 資源の輸入額の順位（1969年）
（単位、100万ドル）

資 源	第 1 位	第 2 位
鉄 鉱 石	日 本 969	西 独 423
銅 鉱	日 本 354	西 独 50
ニッケル 鉱	日 本 102	英 国 64
ボーキサイト	米 国 172	日 本 32
鉛 鉱	西 独 38	日 本 35
亜 鉛 鉱	米 国 85	日 本 65
石 炭	日 本 969	西 独 423
原 油	日 本 1,907	フ ラ ン ス 216
原 木	日 本 1,153	西 独 158
穀 物	日 本 843	英 国 578

資料出所：OECD「貿易統計」

(3) 以上のような第Ⅳ期の大型化設備投資・高度成長は、多種多様な公害問題を全国的規模でいっせいに続発させていった。

この時期以前にすでに、熊本県の水俣病（チッソ水俣工場）、新潟県阿賀野川有機水銀中毒事件（昭和電工）、富山県イタイイタイ病（三井金属鉱業）、四日市ぜんそく（コンビナート数社）等の深刻な産業公害が発生し67年以降提訴された（四大公害裁判）が、しかし巨大企業はかかる悲惨な経験をまったく無視して、徹底的なコスト・ダウンという観点のみから大型化設備投資、エネルギー・原料の石油転換、石油利用を最大限に追求していったのである。火力発電設備に端的に示されているように、コスト面からのみ、石炭から石油への転換・大型重油専焼設備の採用・原油生焚きの採用がすすめられたのである。しかも“寡占”体制のもとで多数の石油コンビナートや巨大工場が、輸出入に有利な太平洋臨海地帯の狭い地域に密集して設立されていった結果、各種産業公害が爆発的に生じていったのである。人間の生命・健康の犠牲、自然の破壊のうえになりつつ大型化設備投資であり、高度成長であり、国際競争力であったといっても過言ではない。

他方では、大量生産・大量宣伝・大量消費のもとで、健康上有害な農薬、食品添加物・防腐剤、合成洗剤、各種の医薬品等が急速に普及・氾濫し、これら有害な消費手段が大量に消費されていったし、この時期、急速に普及した乗用車、冷暖房等による空気汚染、騒音等も広範に進行していった。大都市・大工業地帯周辺の劣悪な住宅環境は一層悪化し、排気ガス、光化学スモッグ、騒音等が続発した。

この時期産業公害反対運動が全国的に高揚し、公害訴訟もあいつぎ、火力発電設備の建設計画が各地で反対運動のため遅延・中止させられる事態もはじめて生じた結果、政府も公害規制に乗り出した（公害対策基本法（67）、中央公害対策本部設置（70）、環境庁発足（71））。しかし、公害規制は、多数の被害者の犠牲と長期の反対運動によってはじめて実現することはその後の経過の示すところであるし、たとえば政府・財界は火力発電設備公害反対に対しては、原子力発電への転換推進で対応するので、問題の根は深いものがある。

(4) 以上のことは、史上最大の破壊戦争といわれたアメリカのベトナム戦争の基礎上で、かかる

戦争に対してまったく無批判的に協力しつつ、やがてはアメリカ国際収支危機・IMF崩壊をもたらすベトナム戦争下での巨額の軍事支出・軍需拡大・対外軍事支出等の諸条件に依拠して、大型化設備投資・高度成長・輸出の飛躍的拡大を実現していったことと密接に関連するものと思われる。かかる姿勢とまさに照応して、国内では自然・生活環境を破壊し、健康・生命すらをも軽視しつつ、徹底的なコスト・ダウンの追求、高度成長の追求が行なわれていったのである。この第Ⅳ期は、戦争を頂点とする膨大な浪費・破壊・殺戮の基礎上で生産力の発展・高度成長持続が追求されていった段階、生産力の発展・高度成長の追求が自然を破壊し人間に脅威を与えるものになっていった段階といっても過言ではない。

この間、公害反対運動は高揚し、国民の一部ではベトナム戦争反対運動や沖縄の本土復帰における基地撤去運動が展開されたが、第Ⅳ期高度成長は全体としては、賃金の持続的上昇・雇用拡大のもとで国民を“消費ブーム”・“レジャーブーム”にまきこみつつ、「経済大国」化路線をばく進していった時時といえよう。

(5) 第Ⅳ期は、アメリカのベトナム戦争とその事実上の敗北・アメリカ国際収支危機と、他面における日本経済力の飛躍的發展をつうじて、大戦後における日米関係を大きく変化させ、新しい日米関係をうみだしていった。

ベトナム戦争の過程で、日本はアメリカのアジアにおける軍事体制・反共防衛体制をより積極的に担う勢力となると同時に、経済力の衰退したアメリカに代ってアジアの反共諸国の政治的・経済的安定をはかるために経済協力を推進する力を備えていった。73年沖縄返還は、自主的という形式をとったうえでの、アメリカとの共同防衛体制の強化路線の現れであった。この間の日本の“ベトナム周辺地域”やアメリカ本国への輸出の拡大は、ベトナム戦争遂行に必要な物資やアジアの工業化・経済発展に必要な物資を供給することによってアメリカのベトナム戦争遂行に協力する役割を果たしたし、アジアにおけるアメリカの援助の肩代りはよりいっそう協力的な役割を果たすものであった。

しかし、日本の経済力強化によるかかる経済的協力は同時に他面では、アメリカの貿易収支悪化・国際収支赤字を倍加・促進し、国際収支危機・ドル危機を深化する役割を果たすようになっていったのである。しかも日本は、第Ⅳ期高度成長をつうじてますます輸出拡大に依存する構造となり、対米輸出の拡大・対米出超は日本経済にとって不可欠なものとなっていったのである。日米貿易摩擦問題がこの後に本格化していく基盤は、ベトナム戦争の過程のもとで醸成されていったものといえよう。

こうして、第Ⅳ期、アメリカのアジア軍事体制・共同防衛体制への日本の協力関係が一段と強化されると同時に、日本の経済力強化がアジア・アメリカに対して脅威を与えるものとして現われたということ——ここには、敗戦以来の日米関係とは異なる新しい関係の開始をみることができる。

そして第Ⅳ期以降、日本経済はかかるアメリカとの関係のもとで、IMF体制崩壊後の世界的混乱の過程に対処していくこととなるのである。したがって、ベトナム戦争は、71年以降のアメリカ

経済・日本経済の動向，日米関係の推移に対してもきわめて大きな影響を与えたということができよう。

第Ⅳ期高度成長のもたらしたものについては，71年以降の過程の考察をつうじてより明確にすべきであるが，この点次稿の課題とする。

（本稿は，1988年度慶應義塾大学学事振興資金による研究補助をうけた研究の一部である。）

（経済学部教授）